

令和5年度 可児市水道事業会計決算の分析

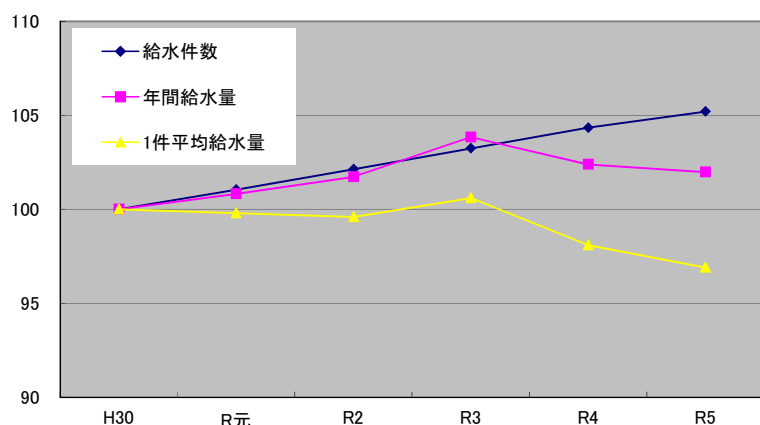
可児市水道事業の平成30年度以降の業務量は、表1のとおりです。

(表1)業務量の概況

事 項 (単位)	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
給 水 人 口 人	101,709	101,606	100,881	99,945	99,928	99,467	△ 461	△ 0.5	△ 2,242	△ 2.2
給 水 件 数 件	34,835	35,197	35,577	35,963	36,348	36,645	297	0.8	1,810	5.2
年 間 給 水 量 m ³	11,430,642	11,524,886	11,628,189	11,869,858	11,704,299	11,657,193	△ 47,106	△ 0.4	226,551	2.0
年 間 有 収 水 量 m ³	10,497,082	10,485,560	10,504,555	10,519,148	10,444,897	10,453,147	8,250	0.1	△ 43,935	△ 0.4
1 件 平 均 給 水 量 m ³ /件	328.1	327.4	326.8	330.1	322.0	318.1	△ 3.9	△ 1.2	△ 10.0	△ 3.1
1 日 最 大 給 水 量 m ³	36,477	34,786	35,552	35,573	35,133	34,485	△ 648	△ 1.8	△ 1,992	△ 5.5
1 日 平 均 給 水 量 m ³	31,317	31,489	31,858	32,520	32,067	31,850	△ 217	△ 0.7	533	1.7
1 日 平 均 有 収 水 量 m ³	28,759	28,649	28,780	28,820	28,616	28,561	△ 55	△ 0.2	△ 198	△ 0.7
有 収 率 %	91.83	90.98	90.34	88.62	89.24	89.67	0.43	-	△ 2.16	-

表1のうち、給水件数、年間給水量及び1件平均給水量を、平成30年度数値を100としてグラフにすると次のとおりです。

給水件数・年間給水量等の推移

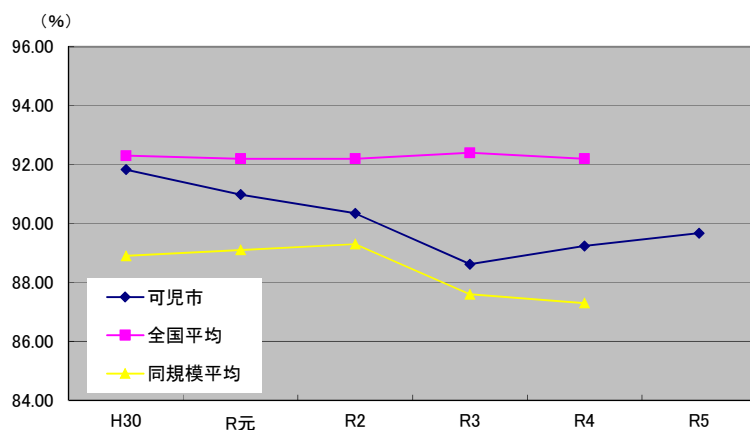


給水人口は、令和元年度から減少が続いており、令和3年度以降10万人を割り込んでいます。令和5年度は前年度より0.5%減少しました。しかし、給水件数は毎年1%前後の増加を継続しています。

年間給水量は、令和4年度から減少に転じており、令和5年度は対前年度比0.4%の減少となりました。

1件平均給水量は対前年度比1.2%の減少となりました。

有収率の推移



有収率の推移について、全国及び同規模団体平均と比較したものが、左のグラフです。

可児市の有収率は、管路の老朽化により減少が続いていましたが、令和4年度及び令和5年度は、漏水調査の実施が結果に結びつき、増加しました。

少しでも有収率を上げるため、漏水調査及び漏水修理の早期実施、老朽管の更新などに努めています。

同規模団体：H30～R2・・・給水人口10～15万人、R3～R5・・・給水人口5～10万人

平成30年度以降の収益的収支（損益計算書）、資本的収支の推移及び概況は、表2、3のとおりです。

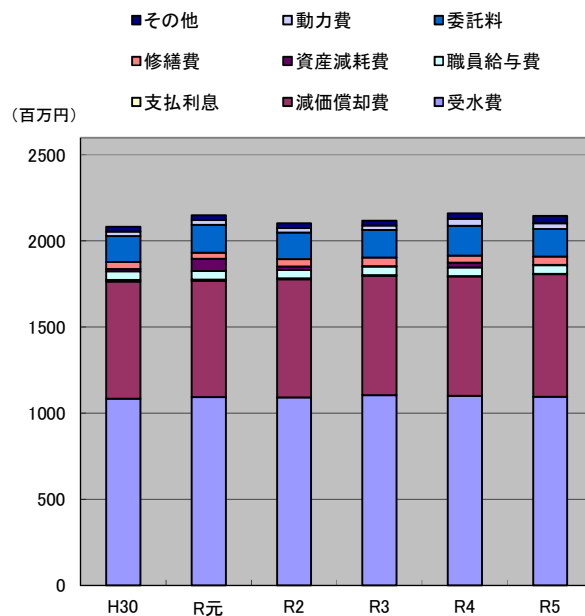
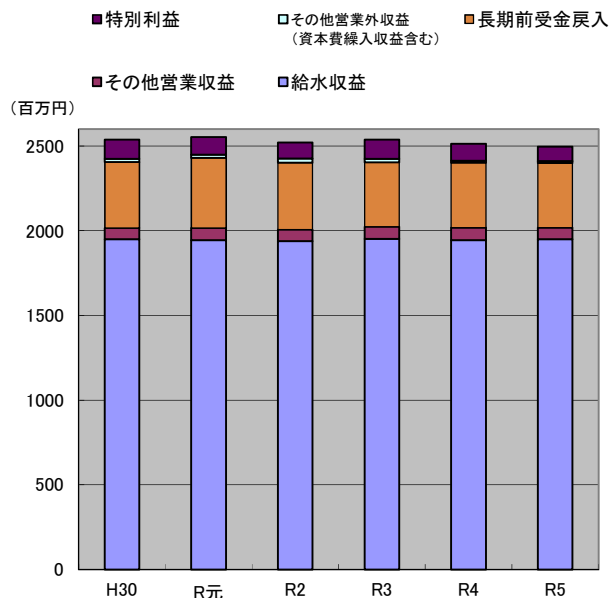
(表2) 収益的収支の概況

(単位：千円、税抜)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
事業収益	2,538,235	2,553,522	2,520,069	2,536,835	2,513,649	2,495,664	△ 17,985	△ 0.7	△ 42,571	△ 1.7
給水収益	1,950,343	1,944,637	1,938,489	1,952,445	1,943,513	1,950,078	6,565	0.3	△ 265	△ 0.0
その他の営業収益	65,342	71,290	67,625	71,133	74,749	68,140	△ 6,609	△ 8.8	2,798	4.3
長期前受金戻入	388,915	413,168	394,709	379,041	384,167	382,143	△ 2,024	△ 0.5	△ 6,772	△ 1.7
資本費繰入収益	12,442	12,813	13,201	11,577	4,459	3,876	△ 583	△ 13.1	△ 8,566	△ 68.8
その他の営業外収益	7,721	6,922	12,724	9,690	5,327	6,800	1,473	27.7	△ 921	△ 11.9
特別利益	113,472	104,692	93,321	112,949	101,434	84,627	△ 16,807	△ 16.6	△ 28,845	△ 25.4
事業費	2,082,288	2,148,937	2,102,047	2,117,620	2,160,195	2,144,730	△ 15,465	△ 0.7	62,442	3.0
受水費	1,084,265	1,092,633	1,091,768	1,104,695	1,100,153	1,095,360	△ 4,793	△ 0.4	11,095	1.0
減価償却費	679,932	676,479	685,174	693,654	694,426	712,526	18,100	2.6	32,594	4.8
支払利息	9,775	7,295	5,461	3,678	2,306	1,421	△ 885	△ 38.4	△ 8,354	△ 85.5
職員給与費	49,748	49,606	49,728	50,445	49,032	50,723	1,691	3.4	975	2.0
修繕費	40,614	35,499	42,623	48,968	40,948	46,995	6,047	14.8	6,381	15.7
委託料	150,809	162,040	155,118	161,261	172,719	160,235	△ 12,484	△ 7.2	9,426	6.3
資産減耗費	12,737	70,552	19,914	1,932	28,246	1,888	△ 26,358	△ 93.3	△ 10,849	△ 85.2
動力費	26,394	26,817	24,924	24,592	41,017	33,646	△ 7,371	△ 18.0	7,252	27.5
その他	28,014	28,016	27,337	28,395	31,348	41,936	10,588	33.8	13,922	49.7
当年度純利益 又は純損失	455,947	404,585	418,022	419,215	353,454	350,934	△ 2,520	△ 0.7	△ 105,013	-

事業収益の推移

事業費の推移



収益は、対前年度17,985千円（0.7%）の減少となりました。給水収益は対前年度6,565千円（0.3%）の増加でした。これは、有収水量が対前年度比8,250m³（0.1%）増加したことによるものです。収益全体の約8割を給水収益が占めています。また、分担金を計上する特別利益は、対前年度16.6%の減少となりましたが、総収益の3.4%を占めています。

費用は、修繕費や減価償却費の増加はあるものの、資産減耗費の大幅減少（対前年度比93.3%）、支払利息の減少があり、15,465千円の減少となりました。総費用に占める受水費・減価償却費の割合が84.3%と高いため、極めて自由度の低い事業運営となります。

収益から費用を差し引いた当年度純利益は350,934千円となり、前年度と比べて2,520千円の減少となりました。

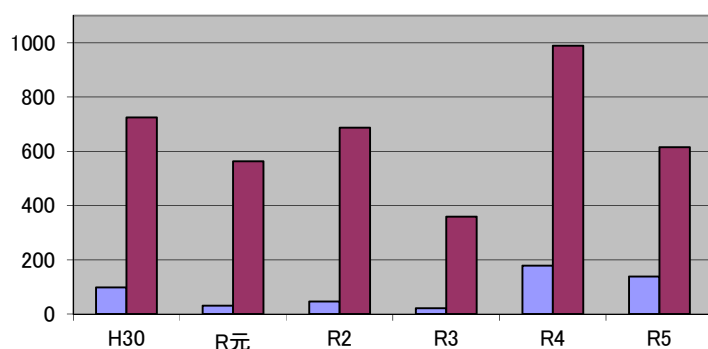
(表3) 資本的収支の概況

(単位：千円、税込)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
資本的収入	97,985	30,764	46,447	21,348	178,463	138,520	△ 39,943	△ 22.4	40,535	41.4
負担金	7,406	18,108	6,262	7,918	117,727	81,173	△ 36,554	△ 31.0	73,767	996.0
国・県補助金	87,390	12,656	40,185	13,430	60,736	57,347	△ 3,389	△ 5.6	△ 30,043	△ 34.4
固定資産売却代金	3,189	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	724,704	562,790	686,568	358,934	989,438	614,797	△ 374,641	△ 37.9	△ 109,907	△ 15.2
建設改良費	661,404	511,147	638,393	320,038	959,034	610,921	△ 348,113	△ 36.3	△ 50,483	△ 7.6
償還金	63,300	45,192	47,026	35,250	29,185	3,876	△ 25,309	△ 86.7	△ 59,424	△ 93.9
国庫補助金返還額	-	6,451	1,149	3,646	1,219	-	-	-	-	-
過不足額	△ 626,719	△ 532,026	△ 640,121	△ 337,586	△ 810,975	△ 476,277	-	-	-	-

資本的収支の推移

(百万円) ■資本的収入 ■資本的支出



基幹管路耐震化事業や配水ブロック統廃合整備事業については、補助金を活用して事業を行なっています。

資本的収入は、補助金が対前年度3,389千円の減少、また負担金が対前年度比36,554千円で全体としては39,943千円の減少となりました。

資本的支出は、前年度からの繰越事業が254,000千円ありますが、建設改良費が対前年度比36.4%減少となりました。なお、翌年度繰越額を366,500千円見込んでいます。

企業債については、新規の借入れを行っていないため、償還金残高は減少しています。

次に給水原価、供給単価の推移と同規模団体の平均数値を比較したものが表4です。

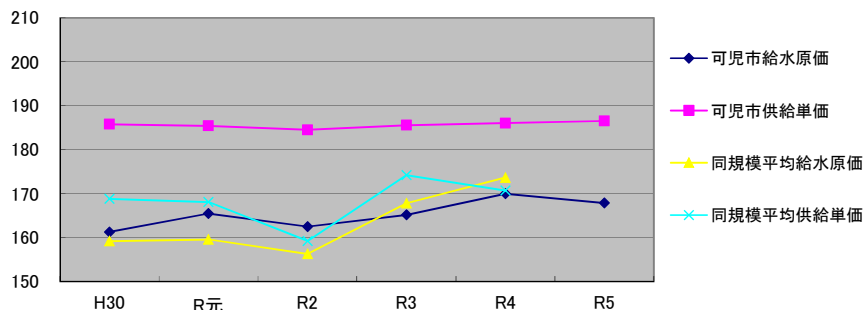
(表4) 給水原価・供給単価

(単位：円/m³、税抜)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
可児市給水原価	161.30	165.51	162.52	165.24	170.01	167.90
可児市供給単価	185.80	185.46	184.54	185.61	186.07	186.55
同規模平均給水原価	159.22	159.60	156.32	167.86	173.68	
同規模平均供給単価	168.88	168.13	159.27	174.22	170.73	

給水原価・供給単価の推移と同規模団体平均との比較

(円)



算出式

$$\text{給水原価} = \frac{(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

給水原価は、前年度と比べて2.11円ほど下がりました。これは、分子となる対象費用が15,465千円（0.7%）減少したことが影響しています。分子における控除項目の長期前受金戻入は対前年度比2,024千円（0.5%）の減少、分母となる年間有収水量は対前年比8,250m³（0.1%）の増加でした。可児市は、水源を全量県水の購入に頼っており、そのことは受水費に大きく影響しております。

なお、総費用の内、受水費と減価償却費の2つの項目で給水原価の81.2%（決算書P18）を占めていることから、大幅な経常的経費（コスト）の削減は見込めない状況にあります。

次に、平成30年度以降の資産、負債、資本の主なものの推移は、表5のとおりです。

(表5) 資産・負債・資本の推移

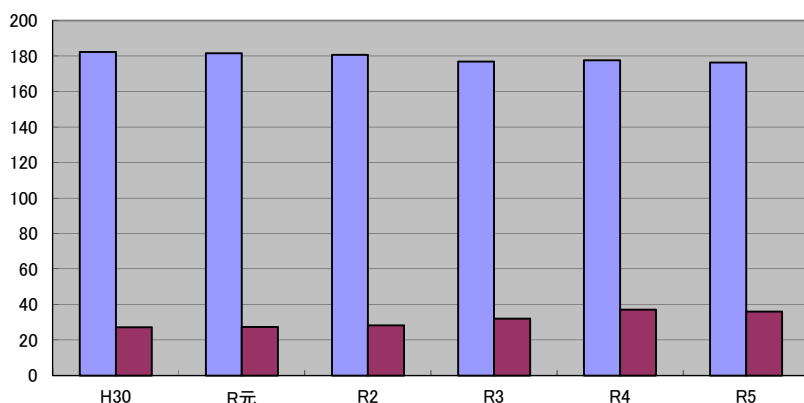
(単位：千円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
資産合計	20,961,946	20,897,995	20,897,711	20,906,390	21,476,266	21,256,008	△ 220,258	△ 1.0	294,062	1.4
固定資産	18,235,511	18,155,360	18,065,475	17,688,437	17,764,101	17,643,100	△ 121,001	△ 0.7	△ 592,411	△ 3.2
流動資産	2,726,435	2,742,635	2,832,236	3,217,953	3,712,165	3,612,908	△ 99,257	△ 2.7	886,473	32.5
負債合計	8,973,197	8,504,661	8,086,355	7,675,819	7,892,241	7,321,049	△ 571,192	△ 7.2	△ 1,652,148	△ 18.4
固定負債	198,328	151,302	116,052	86,867	82,992	79,051	△ 3,941	△ 4.7	△ 119,277	△ 60.1
流動負債	570,378	472,658	408,432	364,942	786,328	442,150	△ 344,178	△ 43.8	△ 128,228	△ 22.5
繰延収益	8,204,491	7,880,701	7,561,871	7,224,010	7,022,921	6,799,848	△ 223,073	△ 3.2	△ 1,404,643	△ 17.1
資本合計	11,988,749	12,393,334	12,811,356	13,230,571	13,584,025	13,934,959	350,934	2.6	1,946,210	16.2
自己資本金	資本金 10,935,037	資本金 11,323,952	資本金 11,728,537	資本金 12,123,247	資本金 12,502,288	資本金 12,855,742	353,454	2.8	1,920,705	17.6
資本剰余金	274,415	274,415	274,415	274,415	274,415	274,415	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	779,297	794,967	808,404	832,909	807,322	804,802	△ 2,520	△ 0.3	25,505	3.3

資産の推移

(億円)

■固定資産 ■流動資産



資産の大半は固定資産です。土地、建物、構築物などの固定資産は、対前年度比121,001千円減少して17,643,100千円、現金や未収金などの流動資産は、99,257千円減少して3,612,908千円となりました。

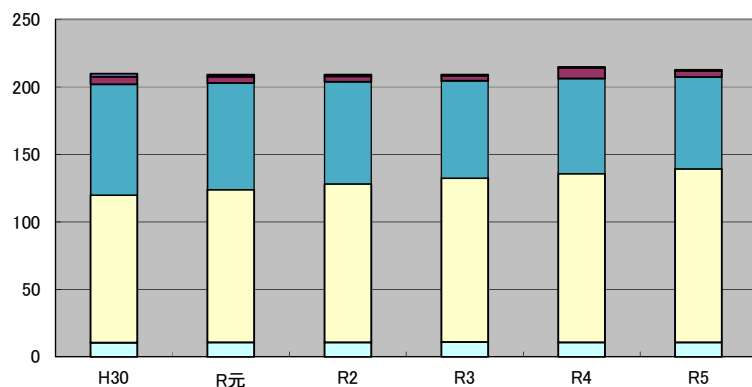
令和5年度は、新たな固定資産の取得はありましたが、減価償却費、資産減耗費などの費用を差し引くと、資産の額は減少となりました。

表5のうち、資産の取得財源にもあたる負債・資本の内訳をグラフにすると次のとおりです。

負債・資本の推移

(億円)

■固定負債 ■流動負債 ■繰延収益 □資本金 □剰余金



当年度未処分利益剰余金の処分につきましては、長期前受金戻入で発生している現金の裏付けのないものは「資本金」に組み入れ、現金の裏付けのあるものについては、水道施設の耐震化や老朽管路等の更新費用の財源として「建設改良積立金」へ積み立てます。

令和5年度においては、未処分利益剰余金353,454千円を、議会の議決を得て資本金へ組み入れました。

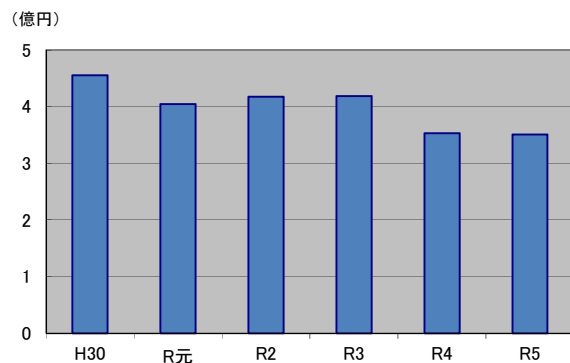
次に、平成30年度以降の未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高についてまとめたものが表6です。

(表6) 未処分利益剰余金、内部留保資金、企業債残高の推移

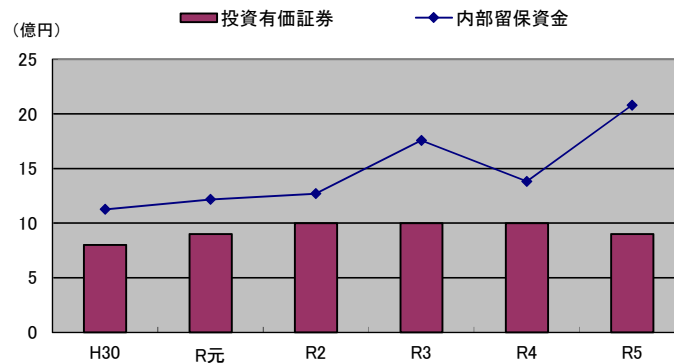
(単位：千円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	参考：H30年度比	
									増減	増減率(%)
未処分利益剰余金（欠損金）	455,947	404,585	418,022	419,215	353,454	350,934	△ 2,520	△ 0.7	△ 105,013	△ 23.0
使用可能内部留保資金	1,125,526	1,218,451	1,270,975	1,757,827	1,382,512	2,081,120	698,608	50.5	955,594	84.9
企 業 債 残 高	243,520	198,328	151,302	116,052	86,867	82,992	△ 3,875	△ 4.5	△ 160,528	△ 65.9

未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



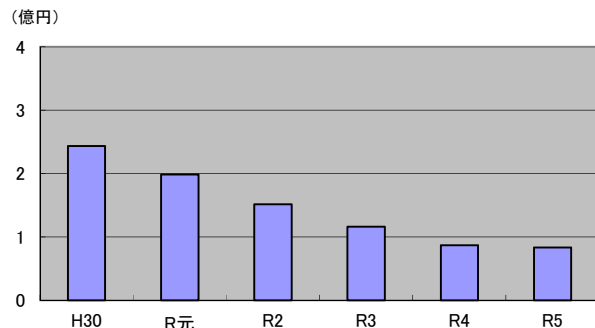
使用可能内部留保資金の推移



令和5年度は、当年度純利益350,934千円となり、前年度繰越利益剰余金等はありませんので、当年度未処分利益剰余金として350,934千円を計上しました。

内部留保資金については、安全安心な水を供給するために基幹管路耐震化事業等の財源として活用していくものです。

企業債残高の推移



平成25年度に簡易水道事業を上水道事業に統合し、引き継いだ旧簡易水道債の3つが残っています。(残高8,299万円)

現在、新たな起債は行っていないため、元金の定期償還に応じて企業債残高は減少しています。

令和5年度の可児市水道事業決算の概況

令和5年度決算においては、273,852千円の経常利益を計上しました。

営業収益では、令和5年度の給水収益は対前年度比6,565千円（0.3%）の増加となりました。口径別では一般家庭で多く使用されます口径13mmは7,952千円程度（0.8%）の減少となりました。また、アパート・マンションや店舗・小規模工場で使用されます口径25～40mmでは1,686千円程度（0.4%）の増加、大規模工場等の口径50mmは220千円程度（0.2%）の増加、口径100mmは3,125千円程度（10.1%）の増加となりました。

次に営業費用については、受水費が4,793千円（0.4%）減少、営業費用全体では15,465千円（0.7%）の減少となりました。

特別損失は過年度の水道料金の漏水減免や下水道使用料の誤検針による下水道事業への補てんにより、7,545千円を計上しました。なお、特別利益には誤検針による損害賠償金と分担金が含まれ、分担金については、前年度より26,387千円（23.6%）減少しました。

業務量の概況から、給水人口は令和5年度は対前年度比461人（0.5%）の減、給水件数は対前年度比297件（0.8%）の増となりました。有収水量は、小口径は口径13mmが0.6%減少、20mmが0.7%の増加に対し、口径75mm、100mmの大口径はそれぞれ約11%増加しました。全体としては8,250㎥（0.1%）の増加となりました。

また、有収率は対前年度比0.43ポイント増加しました。平成26年度をピークに減少が続いていましたが、令和4年度から微増しています。有収率を維持向上するために漏水調査及び漏水修理の実施、老朽管の更新に努めていく必要があります。

今後も経常的に利益が発生する状況が続くことが見込まれますが、これは現金の裏付けのない長期前受金の収益化によるもので会計上の利益です。実際の資金状況を適切に把握し、また水道施設の統廃合などダウンサイジングを図りながら維持管理費を縮減し、令和4年度に改定した水道整備基本計画に則って施設の耐震化や老朽施設の更新を進めてライフラインを維持し、安全・安心な水道水が安定的に供給できるよう取り組んでまいります。

資料: 可児市水道事業会計 比較損益計算書明細

収益

(単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業収益				2,495,664,551	2,513,649,432	△ 17,984,881	△ 0.72
	営業収益			2,018,218,662	2,018,262,778	△ 44,116	0.00
		給水収益		1,950,078,423	1,943,513,388	6,565,035	0.34
			水道料金	1,950,078,423	1,943,513,388	6,565,035	0.34
		その他の営業収益		68,140,239	74,749,390	△ 6,609,151	△ 8.84
			手数料	1,662,700	1,751,800	△ 89,100	△ 5.09
			他会計負担金	11,749,398	12,813,366	△ 1,063,968	△ 8.30
			補償負担金	346,017	669,802	△ 323,785	△ 48.34
			受託収益	54,324,293	59,448,488	△ 5,124,195	△ 8.62
			雑収益	57,831	65,934	△ 8,103	△ 12.29
	営業外収益			392,819,059	393,952,654	△ 1,133,595	△ 0.29
		受取利息及び配当金		4,139,572	3,244,452	895,120	27.59
			預金利息	908,072	386,452	521,620	134.98
			有価証券利息	3,231,500	2,858,000	373,500	13.07
		長期前受金戻入		382,143,384	384,167,039	△ 2,023,655	△ 0.53
			国庫補助金	5,874,522	5,888,495	△ 13,973	△ 0.24
			県補助金	2,951,265	2,951,265	0	0.00
			工事負担金等	364,946,482	367,464,082	△ 2,517,600	△ 0.69
			受贈財産評価額	8,371,115	7,863,197	507,918	6.46
		資本費繰入収益		3,875,727	4,458,607	△ 582,880	△ 13.07
		他会計負担金		3,875,727	4,458,607	△ 582,880	△ 13.07
		雑収益		1,239,149	595,817	643,332	107.97
			不用品売却収益	239,890	0	239,890	皆増
			その他雑収益	999,259	595,817	403,442	67.71
		他会計負担金		1,421,227	1,486,739	△ 65,512	△ 4.41
			他会計負担金	1,421,227	1,486,739	△ 65,512	△ 4.41
	特別利益			84,626,830	101,434,000	△ 16,807,170	△ 16.57
		過年度損益修正益		5,713,730	0	5,713,730	皆増
			過年度損益修正益	5,713,730	0	5,713,730	皆増
		その他特別利益		78,913,100	101,434,000	△ 22,520,900	△ 22.20
			その他特別利益	78,913,100	101,434,000	△ 22,520,900	△ 22.20

費用

(単位: 円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率
水道事業費				2,144,730,394	2,160,195,149	△ 15,464,755	△ 0.72
	営業費用			2,134,730,091	2,156,497,074	△ 21,766,983	△ 1.01
		浄水費		1,095,359,991	1,100,153,427	△ 4,793,436	△ 0.44
			受水費	1,095,359,991	1,100,153,427	△ 4,793,436	△ 0.44
		配水費		155,728,206	142,718,326	13,009,880	9.12
			給料	7,841,100	7,867,200	△ 26,100	△ 0.33
			手当	4,001,689	3,770,629	231,060	6.13
			賞与引当金繰入額	1,402,000	1,289,000	113,000	8.77
			法定福利費	2,225,296	2,224,312	984	0.04
			光熱水費	2,497,583	3,088,697	△ 591,114	△ 19.14
			通信運搬費	2,967,520	2,728,692	238,828	8.75
			委託料	76,396,600	65,696,578	10,700,022	16.29
			手数料	2,497,700	2,216,700	281,000	12.68
			賃借料	265,867	228,308	37,559	16.45
			修繕費	20,269,346	11,042,457	9,226,889	83.56
			動力費	33,646,190	41,016,578	△ 7,370,388	△ 17.97
			薬品費	792,800	768,830	23,970	3.12
			材料費	684,185	533,783	150,402	28.18
			負担金	240,330	246,562	△ 6,232	△ 2.53

費用

(単位:円、税抜)

款	項	目	節	令和5年度決算	令和4年度決算	増 減	対前年度比率	
水 道 事業費	営業 費用	給水費		42,362,293	61,585,068	△ 19,222,775	△ 31.21	
			給料	2,526,800	1,972,200	554,600	28.12	
			手当	1,255,708	807,295	448,413	55.55	
			賞与引当金繰入額	441,000	388,000	53,000	13.66	
			法定福利費	742,526	519,006	223,520	43.07	
			通信運搬費	302,743	272,516	30,227	11.09	
			委託料	11,403,000	28,115,000	△ 16,712,000	△ 59.44	
			修繕費	25,609,516	29,420,151	△ 3,810,635	△ 12.95	
			負担金	81,000	90,900	△ 9,900	△ 10.89	
		業務費	88,958,994	84,003,526	4,955,468	5.90		
			給料	3,984,000	3,936,000	48,000	1.22	
			手当	1,453,630	1,266,480	187,150	14.78	
			賞与引当金繰入額	658,000	630,000	28,000	4.44	
			法定福利費	1,097,854	1,035,468	62,386	6.02	
			備消耗品費	360,865	194,200	166,665	85.82	
			印刷製本費	2,548,450	1,660,810	887,640	53.45	
			通信運搬費	3,464,231	3,445,969	18,262	0.53	
			委託料	67,898,560	64,536,369	3,362,191	5.21	
			手数料	6,103,708	5,915,724	187,984	3.18	
			負担金	1,389,696	1,382,506	7,190	0.52	
			総係費	37,906,824	45,364,142	△ 7,457,318	△ 16.44	
			給料	9,456,000	9,887,100	△ 431,100	△ 4.36	
			手当	8,448,904	8,318,653	130,251	1.57	
			賞与引当金繰入額	1,676,000	1,595,000	81,000	5.08	
			報酬	185,000	85,000	100,000	117.65	
			法定福利費	3,327,769	3,441,028	△ 113,259	△ 3.29	
			旅費	371,822	142,313	229,509	161.27	
			報償費	180,000	186,000	△ 6,000	△ 3.23	
			被服費	92,546	128,569	△ 36,023	△ 28.02	
			備消耗品費	1,433,812	754,528	679,284	90.03	
			燃料費	404,822	364,771	40,051	10.98	
			光熱水費	1,843,455	2,045,149	△ 201,694	△ 9.86	
			印刷製本費	86,000	0	86,000	皆増	
			通信運搬費	50,303	50,709	△ 406	△ 0.80	
			委託料	4,537,160	14,371,160	△ 9,834,000	△ 68.43	
			手数料	36,675	63,125	△ 26,450	△ 41.90	
			賃借料	27,600	37,937	△ 10,337	△ 27.25	
			修繕費	1,116,040	484,960	631,080	130.13	
			研修費	62,092	45,456	16,636	36.60	
			負担金	351,669	314,469	37,200	11.83	
			会費負担金	345,850	351,850	△ 6,000	△ 1.71	
			保険料	3,632,780	2,513,268	1,119,512	44.54	
			租税公課	99,800	107,350	△ 7,550	△ 7.03	
			貸倒引当金繰入額	140,725	75,747	64,978	85.78	
		減価償却費	712,526,013	694,426,104	18,099,909	2.61		
			有形固定資産減価償却費	712,526,013	694,426,104	18,099,909	2.61	
		資産減耗費	1,887,770	28,246,481	△ 26,358,711	△ 93.32		
			固定資産除却費	1,873,070	28,246,481	△ 26,373,411	△ 93.37	
			たな卸資産減耗費	14,700	0	14,700	皆増	
		営業外費用		2,455,490	3,365,038	△ 909,548	△ 27.03	
			支払利息		1,421,227	2,305,668	△ 884,441	△ 38.36
				企業債利息	1,421,227	2,305,668	△ 884,441	△ 38.36
			雑支出		1,034,263	1,059,370	△ 25,107	△ 2.37
				その他雑支出	1,034,263	1,059,370	△ 25,107	△ 2.37
		特別損失		7,544,813	333,037	7,211,776	2,165.46	
			過年度損益修正損		6,077,713	333,037	5,744,676	1,724.94
				過年度損益修正損	6,077,713	333,037	5,744,676	1,724.94
			その他特別損失		1,467,100	0	0	皆増
				その他特別損失	1,467,100	0	0	皆増
		損 益				350,934,157	353,454,283	△ 2,520,126

経営分析表

項 目		算 式	可 児 市		4 年度 同規模 平均	4 年度 全国 平均	備 考
			5 年度	4 年度			
損益情報に着目した経営指標	1. 総収支比率	総収益／総費用	% 116.4	% 116.4	% 109.2	% 108.8	総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算である。 可児市では100%を超えており、黒字決算である。
	2. 経常収支比率	経常収益／経常費用	112.8	111.7	109.1	108.5	総収益、総費用から特別利益、特別損失をそれぞれ除いたものを対比したものであり、通常営業での経営成績を示している。臨時的な損益を影響させない経常収支は、100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市では100%を超えており、経営状態は良好と言える。
	3. 営業収支比率	営業収益－受託工事収益 ／ 営業費用－受託工事費用	94.5	93.6	94.9	97.4	業務活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示している。100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市では100%を下回っており、営業損失が発生している状況と言える。
	4. 利子負担率	支払利息／企業債	1.7	2.7	1.3	1.4	企業債残高に対する支払利息の割合を示す比率である。 可児市では、現在は新たな借入は行っていない。最近の借入利率に比べ高金利の企業債が残っているため、全国平均等と比較すると数値が高くなっている。
	5. 企業債元金償還金 対減価償却額 比率	企業債元金償還金 ／ 減価償却費	0.5	5.1	54.1	52.4	企業債元金償還金とその主要償還財源である減価償却費（現金支出を伴わない費用で、内部に留保される）を対比した比率であり、低い方が望ましい。 可児市では企業債残高が少なく、企業債元金償還金も少ないため、全国平均等と比べ数値が低くなっている。
	6. 料金回収率	給水収益 ／ 総費用－長期前受金戻入	111.1	109.5	97.6	97.3	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示すも比率であり、100%以上でかつ高い方が望ましい。 可児市では100%を超えており、現状では料金回収率は良いと言える。
資産情報に着目した経営指標	7. 固定資産 構成比率	固定資産／総資産	83.0	82.7	86.4	88.8	資産合計の中の固定資産の割合を示す比率である。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、この比率は高くなっている。 可児市でも、施設の耐震補強事業や老朽管更新事業を進めているため、比率は高くなっている。
	8. 固定負債 構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計	0.4	0.4	23.2	21.4	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、固定負債の占める割合を示す比率である。 可児市では、固定負債は企業債のみで構成されており、現在新たな借入はなく、定期償還により企業債残高は減少しているため、比率は低くなっている。
	9. 自己資本 構成比率	資本金＋剰余金 ＋繰延収益 ／ 負債資本合計	97.5	96.0	73.0	74.3	資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本の占める割合を示す比率である。資金については、負債ではなく自己資本で調達する方が望ましいため、この比率は高い方が望ましい。 可児市は固定負債が少なく、繰延収益(主に工事負担金)が多いため、この比率は高くなっている。
	10. 固定資産 対長期資本 比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋固定負債＋繰延収益	84.8	85.9	89.8	92.8	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。この比率は常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。 可児市では、現状は100%以下である。

項 目		算 式	可 児 市		4 年度	4 年度	備 考
			5 年度	4 年度	同規模 平均	全国 平均	
資産情報に着目した経営指標	11. 固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金 ＋繰延収益	85. 1	86. 2	118. 3	119. 5	固定資産のうち自己資本で調達されている割合を示す比率である。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。 可児市では、現状は100%以下である。
	12. 流動比率	流動資産／流動負債	817. 1	472. 1	357. 7	259. 6	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。100%以上であることが必要である。 可児市では、現状は高い比率となっている。
	13. 当座比率	現金預金 ＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債	786. 5	446. 5	341. 9	246. 9	流動比率と関連する指標である。流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すものである。短期債務に対する支払能力を表しており、高い方が望ましい。 可児市では、現状は高い比率となっている。
	14. 現金比率	現金預金／流動負債	733. 6	402. 7	309. 0	221. 7	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。高い方が望ましい。 可児市では、現状は高い比率となっている。
	15.有形固定資産 減価償却率	有形固定資産 減価償却累計額 ／ 償却対象資産	55. 7	54. 5	51. 0	52. 6	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標である。数値が大きいほど資産の老朽化が進んでいる。 可児市では、全国及び同規模団体と比較してやや高い数値となっている。
	16.管路経年比率	法定耐用年数を経過した管路延長 ／ 管路延長	24. 1	20. 3	21. 6	23. 8	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標である。 可児市では、過去に開発された住宅団地の配水管が一斉に耐用年数を迎え、今後も数値が高くなることが予想される。
	17.管路更新率	当該年度に更新した 管路延長 ／ 管路延長	0. 8	1. 0	0. 6	0. 7	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標である。更新率が低下すると、今後、管路の老朽化が進むことが想定される。 可児市においても、全国及び同規模団体と同程度の更新率である。

(備考)

- ・ 4 年度同規模平均は、給水人口5万人以上10万人未満の事業全体の平均値。※R4給水人口99,928人、R5給水人口99,467人
- ・ 4 年度全国平均は、水道事業全体の平均値。

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

総資産 = 総資本 = 負債 + 資本

負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益